

4 予算特別委員会における村岡正嗣県議の総括質疑

2013年3月7日

Q 村岡正嗣委員

日本共産党の村岡正嗣です。通告に従い、早速質問に入らせていただきます。

東日本大震災、福島第一原発事故から2年となります。先日、旧騎西高校へ双葉町の皆さんをお訪ねしたところ、「自宅があるのに帰れない」、「家族がばらばらになってしまった」の声とともに、皆さんから共通して訴えられたのは、「原発だけではなくしてもらいたい」でした。人間に制御不能な原発は、人間社会と共存することはできない、その現実がそこにありました。原発をなくすと同時に、自然エネルギーへの転換は、正に早急に求められる最重要課題となっております。それは、自治体にとっても同じです。

そこで、今回は、再生可能エネルギー、特に自然エネルギーの普及促進と地域循環型経済の発展を求め、知事に質問いたします。

初めに、政策の基本についてです。

化石燃料などと比べて、自然エネルギーの最大の特徴は、地域に存在する資源という点です。エネルギーの生産から消費まで、そのプロセスを通して地域に仕事と雇用を生み、お金は地域内を循環します。化石燃料では、お金のほとんどが産油国に渡ってしまうのに比べ、自然エネルギーは、正に地産地消のエネルギーと言えます。

県は、三ヶ山のメガソーラー事業では、地元貢献を重要視し、受注した企業は、売電利益の一部やガス発電機を町に寄附する予定と聞きました。桶川さんさんスマイル会による地域密着型の太陽光発電設置事業では、地域に仕事とお金が回るでしょう。私も大いに期待するものです。

そこで、質問です。今後、自然エネルギー政策を強力に推進すべきですが、その際に、地域の仕事おこしと雇用の創出で地域産業の振興を図ることを基本原則として位置付けるべきと私は考えますが、知事の見解はいかがでしょうか、お答えを願います。



A 上田清司知事

これからのエネルギー政策の中で、私自身も、雇用創出だとか地域産業の振興とか地域の活性化につながるようなことを意識しているところです。エコタウンプロジェクトにおいても、再三再四そうしたことを述べております。あるいは、太陽光発電の一括発注などによって価格を低減化しながら、多くの方々にアクセスがしやすくなるような仕組みづくりを進めているところでもございますし、寄居の環境整備センターの廃棄物埋立跡地でのメガソーラーの設置についても、県内企業が選ばれたわけではありますが、それもまた地元貢献型という形で進められています。

いずれにしても、この辺の問題意識は珍しく一致していると思っています。

Q 村岡委員

自然エネルギー政策を進める上で、地域産業の振興が共通認識だということが確認されましたので、次の質問に移りたいと思います。

続いて、木質バイオマスの推進についてですが、地域循環型経済にとって、木質バイオマスは極めて効果的な自然エネルギーです。本県でも、木質バイオマスの原料は、林地残材や公園せん定枝など県土に豊かに存在しています。

この木質バイオマスは、高い雇用効果を生みます。一例ですが、北海道の足寄という町では、ペレット工場建設を契機に、林業、農業をはじめ製造業、建設業、観光、サービス業にも事業効果が波及して、人口7,600人の町で139人もの雇用が生まれたそうです。

先日、ちちぶバイオマス元気村発電所を視察しましたが、全国初の実用機として、様々な課題を乗り越え、昨年総発電量100万キロワットアワーを突破したことは高く評価するものです。ここでは、間伐材の運搬、チップ加工、発電運転、残さの木炭灰と木材資源を全て使い切ります。注目すべきは、元気村の施設運営や発電管理などで、過疎地ながらも10人の雇用を作り出していることは教訓的であり、大いに評価されるべきものです。

そこで、質問ですが、木質バイオマスは地産地消で森林環境の整備促進となり、お金が地域内を回る地域循環型経済の発展に適した自然エネルギーです。本県でも、エネルギーポテンシャルの高い木質バイオマスを強力に推進すべきと考えますが、知事の見解をお伺いいたします。

A 上田知事

御紹介がありましたちちぶバイオマス元気村発電所は、県内2か所の木質ペレット工場の整備支援とペレットボイラーなどの普及を進めているところです。このちちぶバイオマス元気村発電所では、発電能力が100キロワット、12時間稼働、ただ残念ながら、まだ40世帯分ぐらいの電気の供給しかできないという、そういう課題がまだ残っております。

ただ、木質バイオマスの供給を拡大するためにも、建築用の木材として使用する量を増加させて、製材所の端材を増やすことも必要になっています。全体として木材の使用量を増やす、つまり地域、

県内を木質化していくという、あるいは木材を使った住宅を造っていくというような、そういうものを合わせ技でいかないと、なかなかこのバイオマス発電というのは困難な問題になっているのかなというふうに思っております。

Q 村岡委員

正に、合わせ技という言葉を知事は使われたけれども、需要を併せて拡大していくということとセットでないといけないということは、私も全くそうした認識です。

そのことを踏まえて、木質バイオマスについて2点目の質問なんですが、この木質バイオマスの推進において、知事も今おっしゃったように、需要の拡大が不可欠です。そこで、ペレットボイラーやペレットストーブの普及は極めて効果的だと私は考えておりますが、県として全県を視野に、この普及のための支援策を考えていただきたいと思っております。知事の見解をお伺いしたいと思います。

A 上田知事

この部分では、若干私もつらいところです。木質ペレットの利用施設の整備をして、ペレットストーブを使っている家庭や店舗が今の時点では252台、温泉施設や学校などでのペレットボイラーが14台、農業ハウスペレット温風機で3台、まだ経済的に灯油や重油などと比べてですね、必ずしも十分なペイができる体制にないことが、やっぱり原因だと思いますし、本来ペレットストーブがもう少し小型化したり、住宅が大型化すればいいんですが、いかんせん20坪だとか30坪の形で家の中で、ストーブを燃やすという空間がなかなかとりにくい。ペレットストーブを置くだけでリビングがいっぱいになってしまうというような、こういう状態もありますので、なかなか広げ切れないというのがあると思いますので、もうちょっと違った仕組みづくりをしないと、私はつらいのかなと思います。

何よりもペレットの材料、今、机の前に見えま

すが、この材料がすごく安くなると、経済的にはなかなか困難なのかなというふうに今は思っております。

Q 村岡委員

これは様々、今研究開発が進んでいるわけですが、今朝の新聞で、さいたま市と秩父市が再生可能エネルギー事業推進で協定を結ぶ予定だということで、その中で、秩父市の木質燃料など森林バイオマスエネルギー需要をですね、さいたま市内で拡大することを目指していくということが、さいたま市側としてはそれが提案されるようですね、けれども、こういう川上から川下までエネルギーの循環を構築していく、この発想が非常に大事で、そこに私は木質バイオ、そしてまたペレットストーブあるいはボイラーがあるのかなと思っているわけですが、吉田元気村の発電所を訪ねたときに、秩父市の職員さんの説明では、秩父の間伐材の容量が5万5,000トンあると、吉田元気村発電所でチップとしての間伐材の使用料は年約450トンに過ぎないというお話を聞きました。県全体での林地残材の賦存量は、平成23年度で4万7,000トンと言われておりますが、活用されているのはわずかだということですね。

逆に言えば、膨大な量が未活用であると、資源としてあるということが言えると思うんです。それを活用することが大事だと思いますが、搬出やコスト面、それから機器の価格の、今知事が言われたその部分も課題はあります。しかし、何といたってもこのペレット、木質バイオはカーボンニュートラルで環境への負荷が小さいという、非常に特徴を持っている。

そこで、先ほど知事からお話がありました、現実には、県で把握している限りでは、ペレットストーブで252台、ボイラーでは総数で18台に過ぎない状況だと。私、調べましたら、学校などは教室でまだまだ石油ストーブなどもたくさん使っているんですね、相当大きな空間ですが。そういったところも順次ペレットのストーブ等に替えたいける可能性があるんじゃないかと。

私、特に気にかかっているのが高齢者世帯のことなんですが、ひとり暮らしのお年寄りが増えていて、暖房に石油ストーブを使っている方が多いのですが、町から今スタンドが消えてきていますね、ガソリンスタンド。灯油の配達も非常に不便になってきていると。灯油は重い、またにおう、手が汚れると。ペレットは軽くて、何より安全な材料だと思います。

今、目についたと思うんですが、これがペレットそのもので、約1キロございます、これはですね。そして、このペレットが40円なんです。もちろん、もっと高いのもあるんですが、1キロ40円で4,600カロリーと言われております。灯油が1リットルで100円、8,700カロリー。ですから、この2つで灯油1リットル分以上のカロリーを出すことができるということで、それから灰が3%なんです。ですから、この1キロから30グラム、一般家庭で暖房として使っても、コップ1杯の灰が出るか出ないかぐらいの量なんですね。

ちなみに、この小さいほうは越生梅林のせん定枝で作ったペレットで、これは非常にカロリーが高い。しかも、この灰のほうは養分が非常に高いので、これを使うと梅が更に良くなる、作物も育つということなんですね。

こういうことを考えていったときに、課題はあるわけですが、今煙突の必要のないFF式というのも開発されておまして、だんだん、だんだんスリム化してきているわけですね。ただ、やはり価格が高いというのがネックなのは事実なんです。是非補助なども考えていただいて、太陽光発電設置補助と同じように考えていただいて、このペレットのボイラーあるいはストーブ、これをやっぱり大きく普及していくという、川上から川下まで、この全体サイクルを埼玉で作るといって、是非推し進めていただきたいということで、もう一度知事にその決意も含めてお聞かせいただきたいと思っております。

A 上田知事

まず、何よりも建築物の木質化と学校建築など

を極力木質化しながら、そして木の良さというものを広く県民の皆様に知っていただき、住宅の木質化をすることで、たくさん端材を出すことができると。この端材は事実上ただですの、それを活用した形でのペレット化、それで燃料を基本的に極めて安くすると、そこが全てのスタートになるのかなというふうに思っていますので、どちらかといえば住宅の木質化、あるいは公共建築物の木質化、このことを進めることが、結果的には早道なのかなというふうに私自身は思っておりますことを、決意に代えさせていただきます。

Q 村岡委員

木質化のほうも、大いにこれは進めていただいて、エネルギーとしての木質バイオ、この点の推進を是非今後とも続けていただきたいということをお願いして、次の質問に移ります。

先日、東部ふれあい拠点施設を視察いたしました。ここでは、太陽光、太陽熱、地下水、地中熱利用の空調など自然エネルギーが導入され、施設内のヒートパネルは見た目にもデザイン的でおしゃれで、大変感心しました。省CO₂の最先端モデル施設というだけに、利用される県民の皆さんに、環境や自然エネルギーへの関心を持っていただける環境教材ともなり得る施設と感じました。是非そうしたアピールの工夫に努めていただきたいと期待をするものです。

さて、これまでの社会の価値基準は、効率や利潤が優先され、それゆえ、化石燃料や原子力が生まれ、使われてきました。今後、私たちが目指す持続可能な社会では自然エネルギーがふさわしいと考えるものですが、その実現には、こうした価値観の転換こそが求められるのではないのでしょうか。

そこで、質問ですが、本県にも多様なエネルギーがあります。それらを県立病院や議事堂など今後の新築や改修予定の県有施設に導入して、県民に大いにアピールすべきと私は考えますが、知事、どうでしょうかお答えいただけます。

A 上田知事

おっしゃるとおりであります。そのことを私自身も意識しておりましたので、近年における県が造る公共施設には、そういった施設をずっと組み込んでまいりましたので、直近では行田の浄水場でのメガソーラー、あるいは県立高校での太陽光発電の導入、こうしたものも積極的にやってきましたので、公共施設における太陽光発電の量は、東京都に次いで全国で2番目に設置しているという状況まで来ております。

引き続きですね、こうした自然・再生エネルギーを活用することを積極的に、公が先行的なモデルを出していきたいと考えております。

Q 村岡委員

この県有施設の利用に関わるんですが、やはりそれぞれ部局が違って事業を進めるわけですね。警察もあれば、病院もあれば、教育もある、知事部局はそれぞれ部があると。そういう中で、施設の整備計画の最初の段階から自然エネルギーの利用ということを考える際に、是非それらを担当しているというか、そういう自然エネルギーに関わる部署や環境科学国際センターなどありますが、そういう知見も利用して、計画段階から検討するその仕組みをやっぱり作っていく。そのことが全庁挙げて、どこが事業を担当しようかと大いにアピールをするということになると思うんですが、その点、知事、お考えはいかがでしょうか。

A 上田知事

設計の段階で必ずそうした仕組みづくりをですね、枠組みの中に入れてはおります。そうしたところを総合評価で高くするようにしております。これは全庁的に基本的にやっております。

ただ、今御指摘をされた部分についてのスクラムがまだまだ十分かどうかについては検討の余地があると思いますので、御指摘もいただきましたので、全庁的にやれるようなことについて、もう一度確認をさせていただきたいと思います。頑張っていくます。

Q 村岡委員

是非頑張っていたきたい。

それから、自然エネルギーによる持続可能な社会の実現という県民意識の醸成、ここに県が積極的な役割を果たしていただきたいと考えていますが、この点についても知事のお考えを一言お願いします。

A 上田知事

これは先ほども申し上げましたように、公共施設での太陽光発電の設置、あるいは住宅で全国的にはまだ先行モデルが少ない時期に比較的多目の補助金を出すことで、先行投資をしながら各家庭の住宅における太陽光発電の設置などもやってまいりましたので、ともにこれは日本で2番目の数値を出しておりますので、実務を通じての環境教育をさせていただいているというふうに私は理解しております。